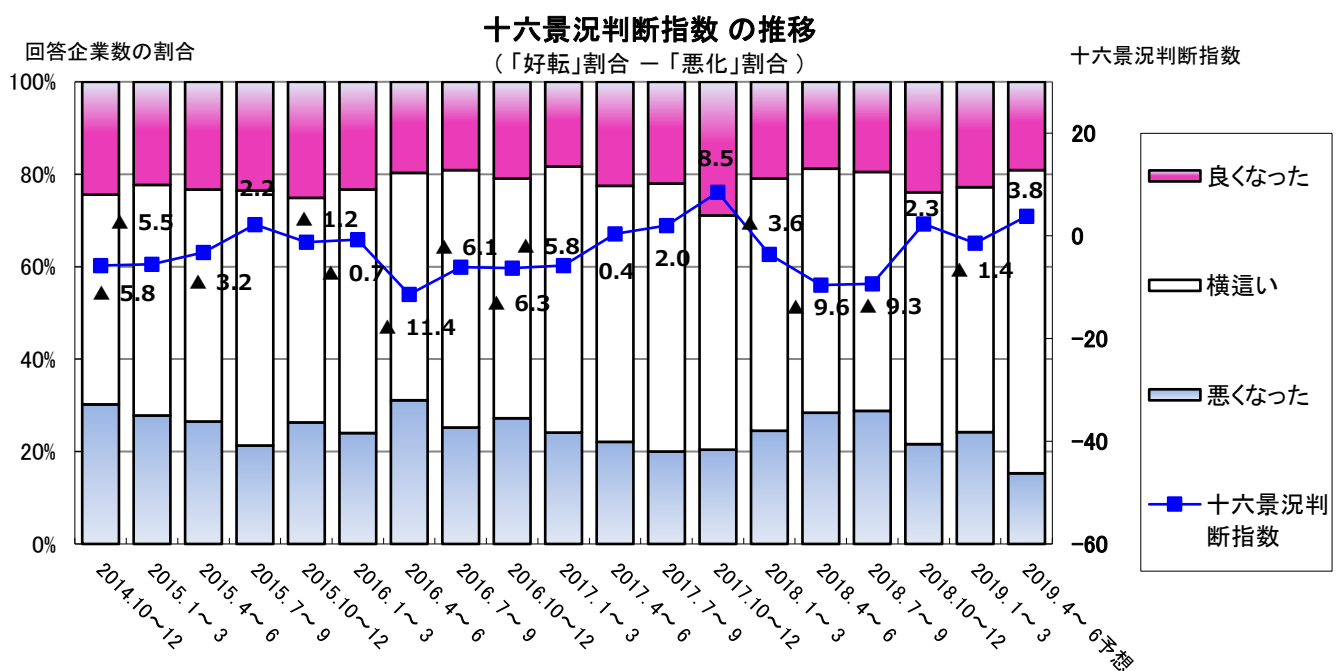


第186回 東海地区企業動向調査

(2019年1~3月期 十六景況判断指数 調査報告)

- ① 十六景況判断指数は前期から低下し、マイナスに転じた。
- ② 来期は改善を見込む企業が多い。
- ③ 設備投資の目的は「合理化・省力化」が上昇。



四半期	2014. 10~12	2015. 1~3	2015. 4~6	2015. 7~9	2015. 10~12	2016. 1~3	2016. 4~6	2016. 7~9	2016. 10~12	2017. 1~3	2017. 4~6	2017. 7~9	2017. 10~12	2018. 1~3	2018. 4~6	2018. 7~9	2018. 10~12	2019. 1~3	2019. 4~6予想
良くなった	24.4	22.3	23.3	23.5	25.1	23.3	19.7	19.1	20.9	18.3	22.5	22.0	28.9	20.9	18.8	19.5	23.9	22.8	19.1
横這い	45.4	49.9	50.2	55.2	48.6	52.7	49.2	55.7	51.9	57.6	55.4	58.0	50.7	54.6	52.8	51.7	54.5	53.0	65.6
悪くなった	30.2	27.8	26.5	21.3	26.3	24.0	31.1	25.2	27.2	24.1	22.1	20.0	20.4	24.5	28.4	28.8	21.6	24.2	15.3
十六景況判断指数	▲ 5.8	▲ 5.5	▲ 3.2	2.2	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 11.4	▲ 6.1	▲ 6.3	▲ 3.6	▲ 5.8	0.4	2.0	8.5	3.6	2.0	8.5	▲ 3.6	▲ 9.6

調査要領

1. 調査方法 岐阜県、愛知県对企业に対し、郵送によるアンケートを実施
2. 調査時期 2019年 3月1日~15日
3. 調査期間 2019年 1月~3月期 実績 (見込み)
2019年 4月~6月期 予想
4. 回答状況 有効回答数 215社 (岐阜県、愛知県の企业 600社、有効回答率 35.8%)
5. 本調査の経緯 第1回調査 1966年1月(半期ごと)、1980年6月より四半期ごと

1. 概要

今期の十六景況判断指数は全体で▲1.4（前期比 3.7 増減）と低下した。製造業は±0.0（同 1.7 増減）とわずかに上昇したが、非製造業は▲3.2（同 10.5 増減）と大幅に低下した。来期（2019年4～6月期）は 3.8（今期比 5.2 増減）と上昇する見通しである。

売上げ B.S.I.、受注 B.S.I.、操業率 B.S.I.、在庫 B.S.I.、売上高純利益率 B.S.I.はいずれも低下した。

売上げ B.S.I.は 11.6（前期比 10.4 増減）、受注 B.S.I.は 5.8（同 12.7 増減）、操業率 B.S.I.は 7.4（同 6.1 増減）、在庫 B.S.I.は 7.6（同 4.1 増減）、売上高純利益率 B.S.I.は▲9.3（同 1.8 増減）といずれも低下した。来期における売上げ B.S.I.は 8.0（今期比 3.6 増減）、受注 B.S.I.は 2.5（同 3.3 増減）、操業率 B.S.I.は 4.1（同 3.3 増減）、在庫 B.S.I.は 6.3（同 1.3 増減）と引き続き低下する見込みであるが、売上高純利益率 B.S.I.は▲6.6（同 2.7 増減）と上昇する見込みである。

仕入価格 B.S.I.、販売価格 B.S.I.はともに低下した。来期の仕入価格 B.S.I.は引き続き低下するが、販売価格 B.S.I.は上昇する見込み。

仕入価格 B.S.I.は 42.7（前期比 13.0 増減）、販売価格 B.S.I.は 9.4（同 3.0 増減）と低下した。来期の仕入価格 B.S.I.は、37.1（今期比 5.6 増減）と引き続き低下する見込みであるが、販売価格 B.S.I.は

12.2（同 2.8 増減）と上昇する見通し。

設備投資実施企業の割合は上昇し、1企業当たり平均投資額は増加した。

設備投資を実施した企業の割合は、全体で 42.1%（前期比 1.8 増減）と上昇し、1企業当たりの平均投資額は 177 百万円と、前期より 57 百万円増加した。投資の主な目的は、現状維持のための「既存設備の補修・更新」が 50.6%（前期比±0.0 増減）で最多であった。次いで「生産・販売能力の増大」が 20.8%（同 5.1 増減）、「合理化・省力化」が 19.5%（同 5.9 増減）と前向きな投資がそれぞれ 2 割程度を占めた。「合理化・省力化」は 1 年前の調査の 3 倍近くまで上昇しており、人手不足対策への投資が増加したと考えられる。来期の実施割合は低下し、平均投資額は減少する見通しである。

雇用人員 B.S.I.は正社員では上昇、パート・臨時雇用者では低下した。雇用人員の過不足感は 3 期連続で低下した。

雇用人員 B.S.I.は正社員では 12.1（前期比 4.2 増減）、パート・臨時雇用者が 10.4（同 3.4 増減）となった。雇用人員の過不足感 B.S.I.（「過剰」－「不足」）は▲50.5（同 4.3 増減）と 3 期連続で低下し、2012 年 10～12 月期より 26 期連続のマイナスとなり、人手不足が慢性化している。

* 十六景況判断指数

愛知県、岐阜県内の企業、600 社を対象に、自社の業況について、前年同期と比べて「よくなった/よくなる」と回答した割合から「悪くなった/悪くなる」と回答した割合を差し引いて求めた指標

* B.S.I. (Business Survey Index)

各項目につき、前年同期と比べて好転（増加・上昇・容易・過大）と回答した割合から、悪化（減少・低下・困難・不足）と回答した割合を差し引いて求めた指標

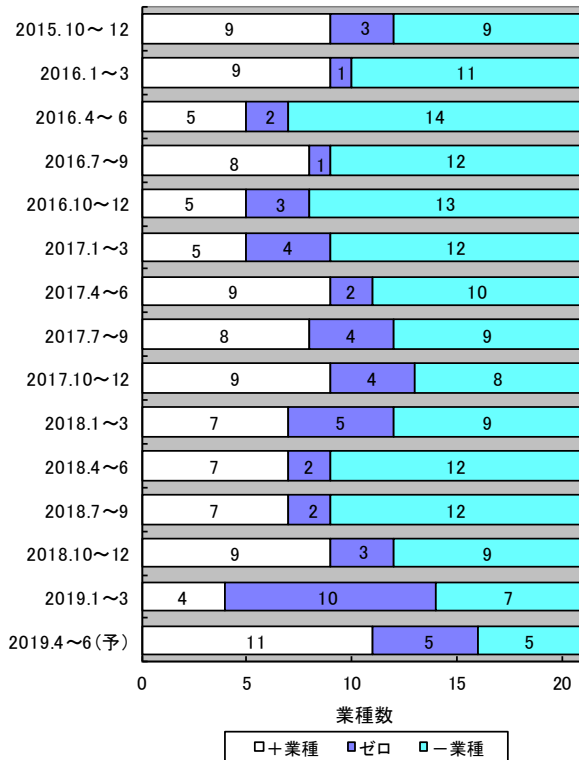
業種別天気図

	2018年 10～12月期実績	2019年 1～3月期実績	2019年 4～6月期予想
製造業	☁	∞	∞
食料品	☁☔	☁	∞
繊維工業	☁	☁☔	☁
衣服・その他繊維製品	☁☔	∞	∞
木材・木製品	☁	∞	☀∞
家具・装備品	∞	☀	☀
紙・紙加工品	∞	☁	☁☔
出版・印刷	☁☔	☁	∞
化学工業	☁	∞	☁
窯業・土石製品	☁	☁	∞
鉄鋼・非鉄金属	☀∞	☀∞	☀∞
刃物・金属製品	∞	∞	∞
一般機械器具	∞	☀∞	∞
電気機械器具	∞	∞	☁
輸送用機械器具	∞	∞	∞
プラスチック・その他製造業	∞	∞	∞

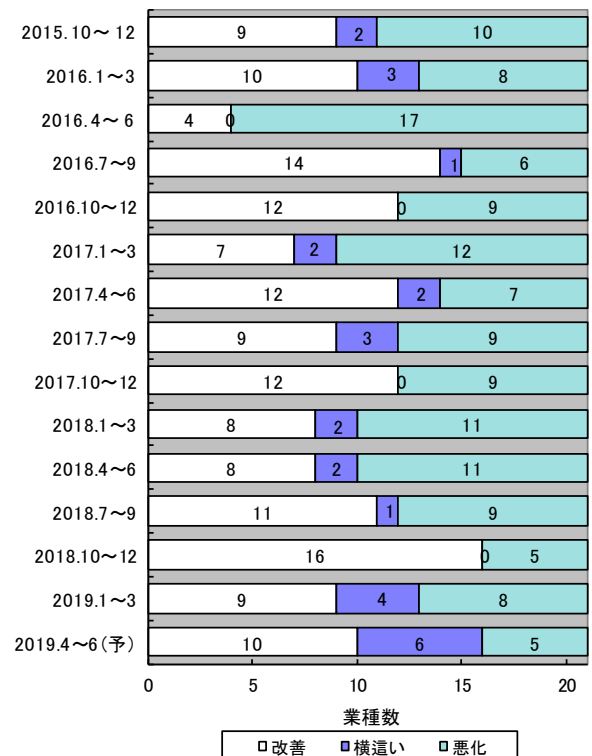
	2018年 10～12月期実績	2019年 1～3月期実績	2019年 4～6月期予想
全体	∞	☁	∞
非製造業	∞	☁	∞
鉱業	☀	☀	☀
建設業	☁	☁	∞
卸売業	∞	☁	☁
小売業	☁	∞	∞
運輸業	∞	∞	∞
サービス業	∞	∞	∞

記号	天気	景況判断指数
☀	晴れ	50以上～100
☀∞	晴れ時々曇り	25以上～50未満
∞	薄曇り	0以上～25未満
☁	曇り	0未満～△25まで
☁☔	曇り時々雨	△25超～△50まで
☔	雨	△50超～△100まで

個別業種の景況判断指数

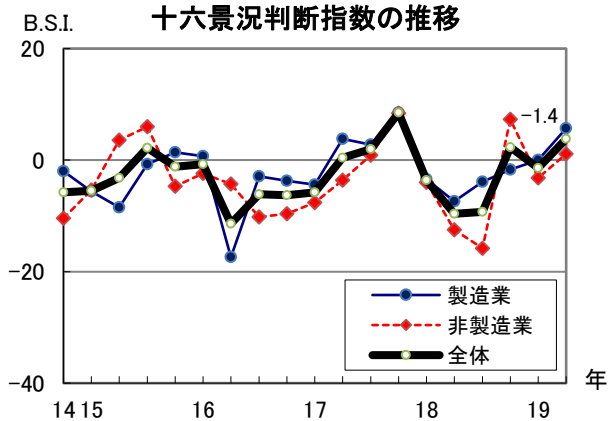


個別業種の景況判断指数の変化(前期との比較)



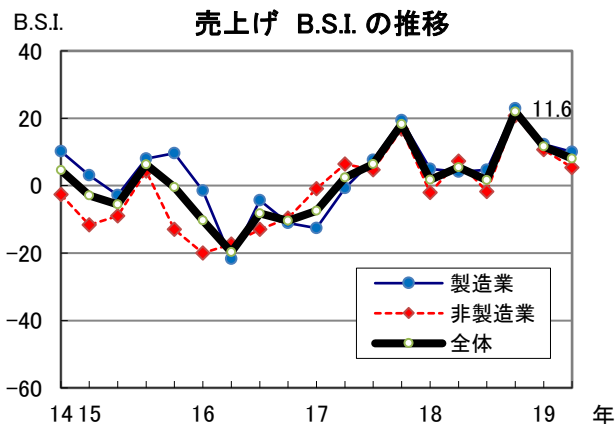
2. 今期実績と来期予想

(1) 十六景況判断指数



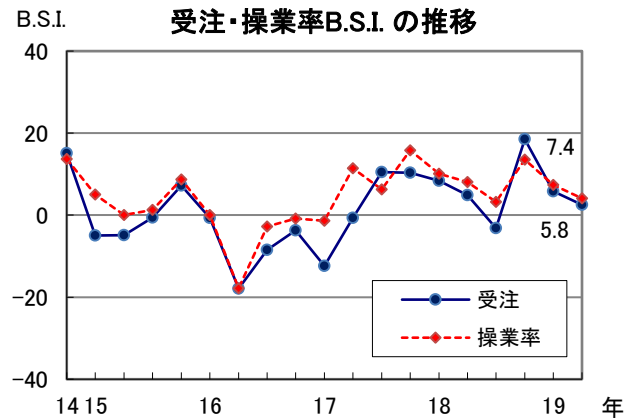
十六景況判断指数は▲1.4（前期比 3.7 増減）と低下した。製造業は±0.0（同 1.7 増）、非製造業は▲3.2（同 10.5 増減）と、特に非製造業で大きく低下した。来期は 3.8（今期比 5.2 増）と上昇する見通しである。

(2) 売上げ



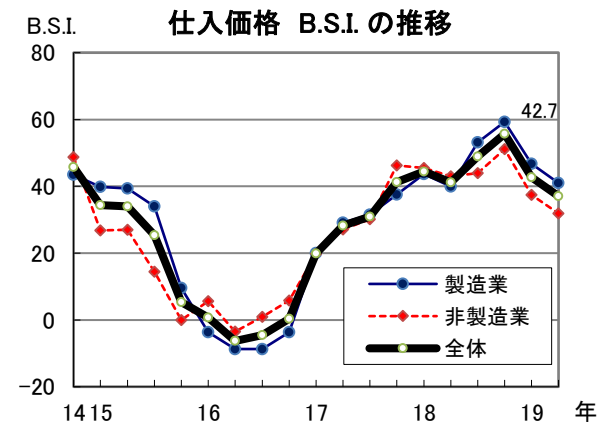
売上げ B.S.I.は 11.6（前期比 10.4 増減）と低下した。製造業が 12.3（同 10.6 増減）、非製造業が 10.7（同 10.1 増減）とともに大きく低下した。来期は 8.0（今期比 3.6 増減）と低下する見通しである。製造業 10.0（同 2.3 増減）、非製造業 5.4（同 5.3 増減）と、ともに低下する予想である。

(3) 受注・操業率 (対象は製造業と鉱業)



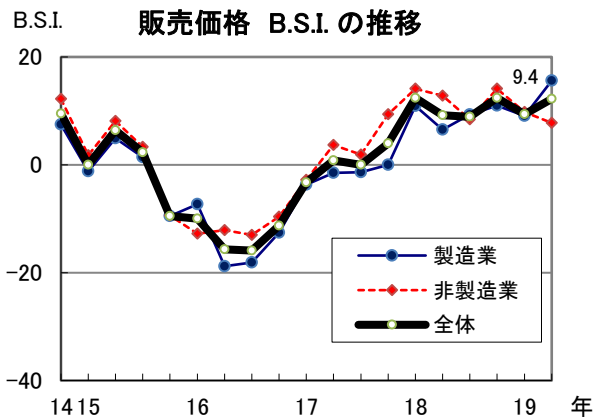
受注 B.S.I.は 5.8（前期比 12.7 増減）、操業率 B.S.I.は 7.4（同 6.1 増減）とともに低下した。来期も受注 B.S.I.は 2.5（今期比 3.3 増減）、操業率 B.S.I.は 4.1（同 3.3 増減）と、低下する見通しである。

(4) 仕入価格



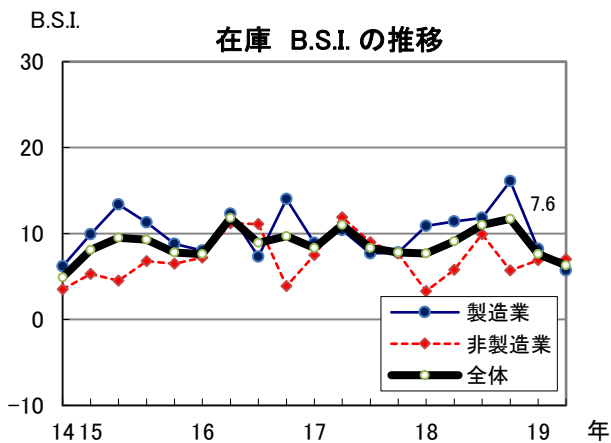
仕入価格 B.S.I.は 42.7（前期比 13.0 増減）と低下した。製造業は 46.7（同 12.6 増減）、非製造業は 37.4（同 13.7 増減）といずれも低下した。来期も 37.1（今期比 5.6 増減）と低下する見通しである。製造業 41.0（同 5.7 増減）、非製造業 31.9（同 5.5 増減）と、ともに低下する予想である。

(5) 販売価格



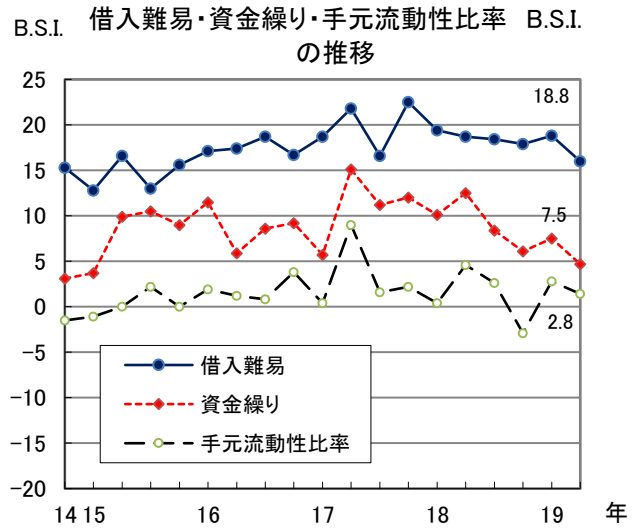
販売価格 B.S.I.は 9.4（前期比 3.0 増減）と低下した。製造業は 9.1（同 1.9 増減）、非製造業は 9.8（同 4.3 増減）とともに低下した。来期は製造業が 15.6（今期比 6.5 増増）と上昇し、非製造業が 7.8（同 2.0 増減）と低下する予想で、全体では 12.2（同 2.8 増増）と上昇する見通しである。

(6) 在庫



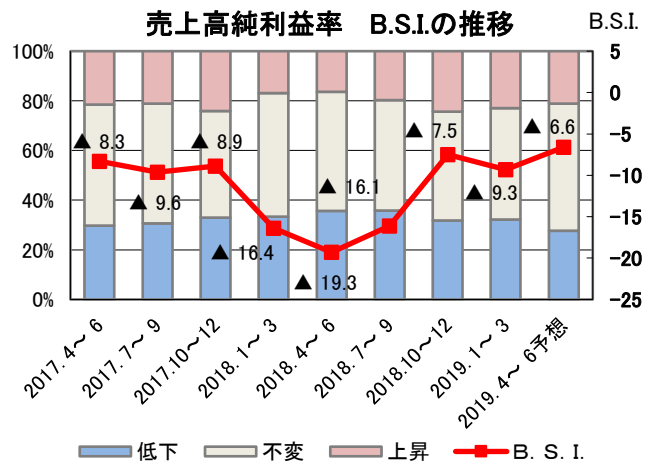
在庫 B.S.I.は 7.6（前期比 4.1 増減）と低下した。製造業が 8.2（同 7.9 増減）と低下し、非製造業が 6.9（同 1.2 増増）と上昇した。来期も全体で 6.3（今期比 1.3 増減）と低下する見通しである。

(7) 借入難易・資金繰り・手元流動性比率



借入難易 B.S.I.は 18.8（同 0.9 増増）、資金繰り B.S.I.は 7.5（前期比 1.4 増増）、手元流動性比率 B.S.I.は 2.8（同 5.7 増増）といずれも増加した。来期はいずれも低下する見通しである。

(8) 売上高純利益率

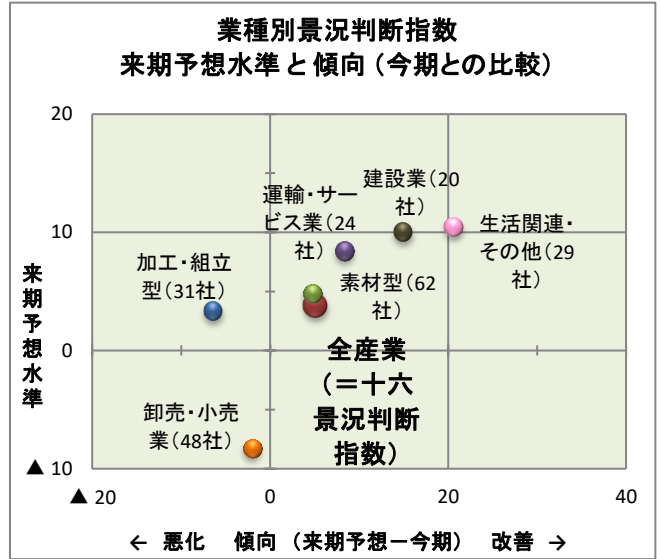
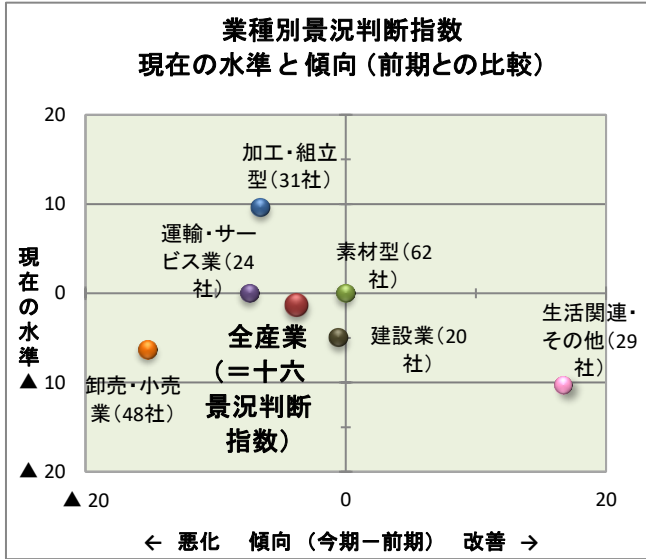


売上高純利益率 B.S.I.は▲9.3（前期比 1.8 増減）と低下した。来期は▲6.6（今期比 2.7 増増）と上昇する見通しである。上昇要因としては、「売上高増加」が最も多く 79.6%（同 10.8 増減）であった。低下要因としては、「売上高減少」が最も多く 47.0%（同 6.0 増増）、2位が「原材料・仕入商品高」で 25.8%（同 8.6 増減）となった。

3. 業種別の動向

調査対象 20 業種（鉱業除く）を 6 グループに分けて、景況判断指数の水準と傾向を示した。今期は、生活関連・その他のみ改善した。来期は、加工・組

立型と卸売・小売業以外が今期比改善する見通しである。

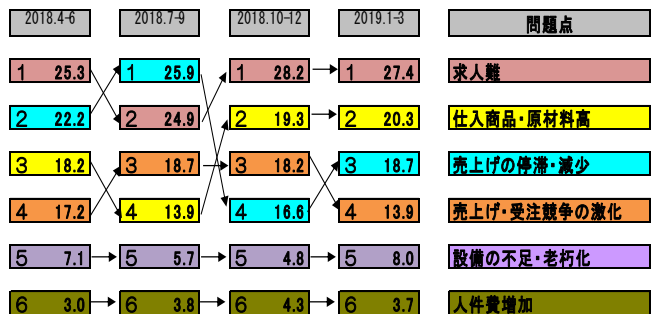


注) 【製造業の分類】

素材型：木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、刃物・金属製品、プラスチック・その他製造業
加工・組立型：一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具
生活関連・その他：食料品、繊維工業、衣類その他繊維製品、家具・装備品、出版・印刷
「鉱業」は回答企業数が少なかったため、表示していない。

4. 当面する経営上の問題点

当面する経営上の最大の問題点は、「求人難」が 27.4%（前期比 0.8 増減）で 2 期連続の 1 位となった。2 位も 2 期連続「仕入商品・原材料高」で 20.3%（同 1.0 増減）、3 位は前期からひとつ順位を上げた「売上げの停滞・減少」で 18.7%（同 2.1 増減）となった。



5. 設備投資

今期、設備投資を実施した企業の割合は、製造業で 48.4%（前期比 1.2 増減）、非製造業で 33.7%（同 5.0 増減）、全体で 42.1%（同 1.8 増減）と 2 期連続で上昇した。1 企業当たりの平均投資額は 177 百万円と、前期より 57 百万円増加した。来期、設備投

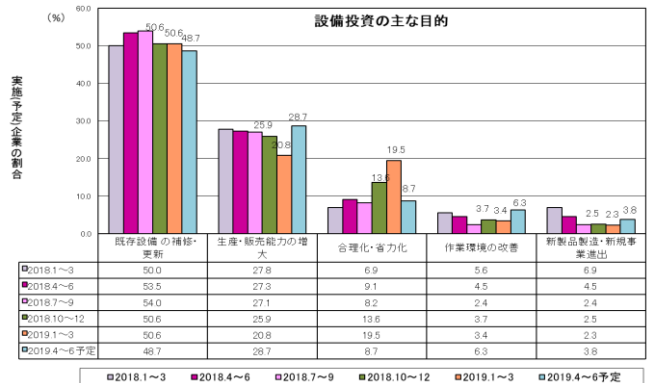
資を予定している企業の割合は、全体で 40.4%（今期比 1.7 増減）と低下し、1 企業当たりの平均投資額も 118 百万円（同 59 百万円減）と減少する見通しである。

設備投資実施状況

(単位：％、百万円)

		全 体			製 造 業			非 製 造 業			
		実施企業割合	投資総額	1企業当たり平均投資額	実施企業割合	投資総額	1企業当たり平均投資額	実施企業割合	投資総額	1企業当たり平均投資額	
2016	10～12	実績	38.7%	9,711	106	46.3%	8,081	130	28.8%	1,630	54
2017	1～3	実績	34.2%	8,328	102	44.0%	6,909	117	21.7%	1,419	62
2017	4～6	実績	30.4%	5,546	83	38.9%	4,686	100	20.2%	860	43
2017	7～9	実績	36.4%	5,944	70	40.6%	4,885	87	30.8%	1,059	37
2017	10～12	実績	37.7%	5,816	75	43.4%	4,699	90	29.8%	1,117	43
2018	1～3	実績	34.2%	8,348	125	42.0%	6,147	143	25.0%	2,201	92
2018	4～6	実績	41.4%	6,252	76	46.7%	5,127	99	34.7%	1,125	37
2018	7～9	実績	37.9%	8,388	104	46.5%	6,790	126	27.4%	1,598	59
2018	10～12	実績	40.3%	9,453	120	49.6%	7,885	152	28.7%	1,567	58
2019	1～3	実績	42.1%	13,981	177	48.4%	10,029	201	33.7%	3,952	136
2019	4～6	予定	40.4%	8,742	118	45.2%	3,767	84	34.4%	4,976	172

設備投資の主な目的は、現状維持のための「既存設備の補修・更新」が1位で50.6%（前期比±0.0%）、2位は「生産・販売能力の増大」で20.8%（同5.1%減）だった。3位は「合理化・省力化」で19.5%（同5.9%増）だった。1年前の3倍近くまで上昇

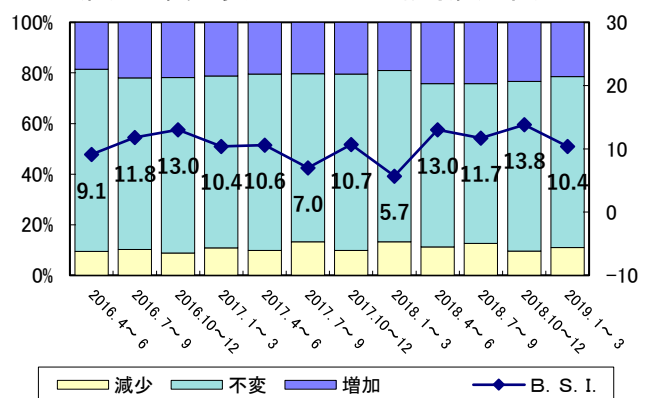


しており、人手不足対策のための設備投資などが増加したと考えられる。来期は「既存設備の補修・更新」が48.7%（今期比1.9%減）とほぼ横ばいで推移する一方、「生産・販売能力の増大」が28.7%（同7.9%増）と上昇する見通しである。

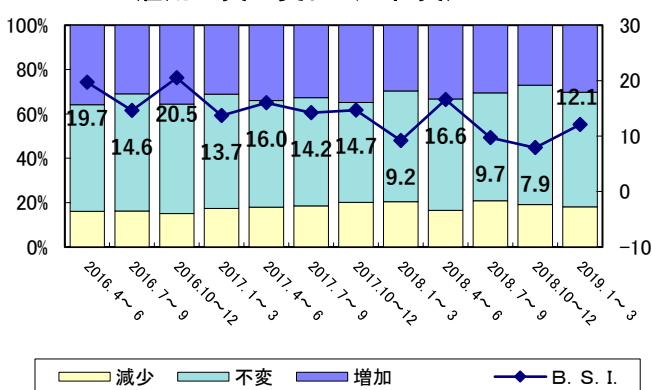
6. 雇用

雇用人員 B.S.I.は、正社員で12.1（前期比4.2%増）、パート・臨時雇用者で10.4（同3.4%減）となった。雇用人員の過不足感 B.S.I.（「過剰」－「不足」）は、全体で▲50.5（同4.3%減）と低下し、不足感が増した。製造業は▲42.6（同2.7%減）、非製造業は▲60.9（同6.7%減）といずれも低下した。一部の製造業を除き、ほとんどの業種で人手が不足している。

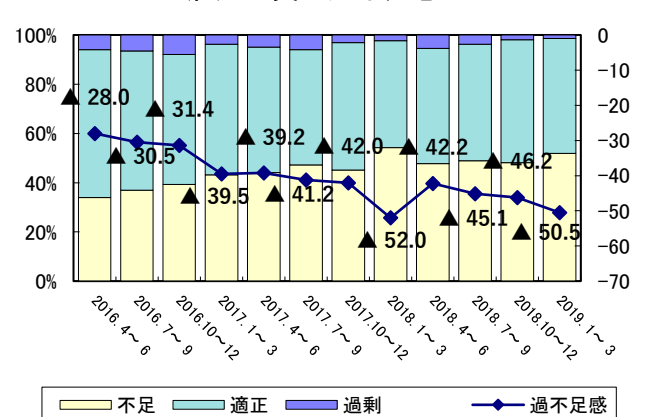
雇用人員の変化（パート・臨時雇用者） B.S.I.



雇用人員の変化（正社員） B.S.I.



雇用人員の過不足感 B.S.I.



(研究員 藤木 由江)